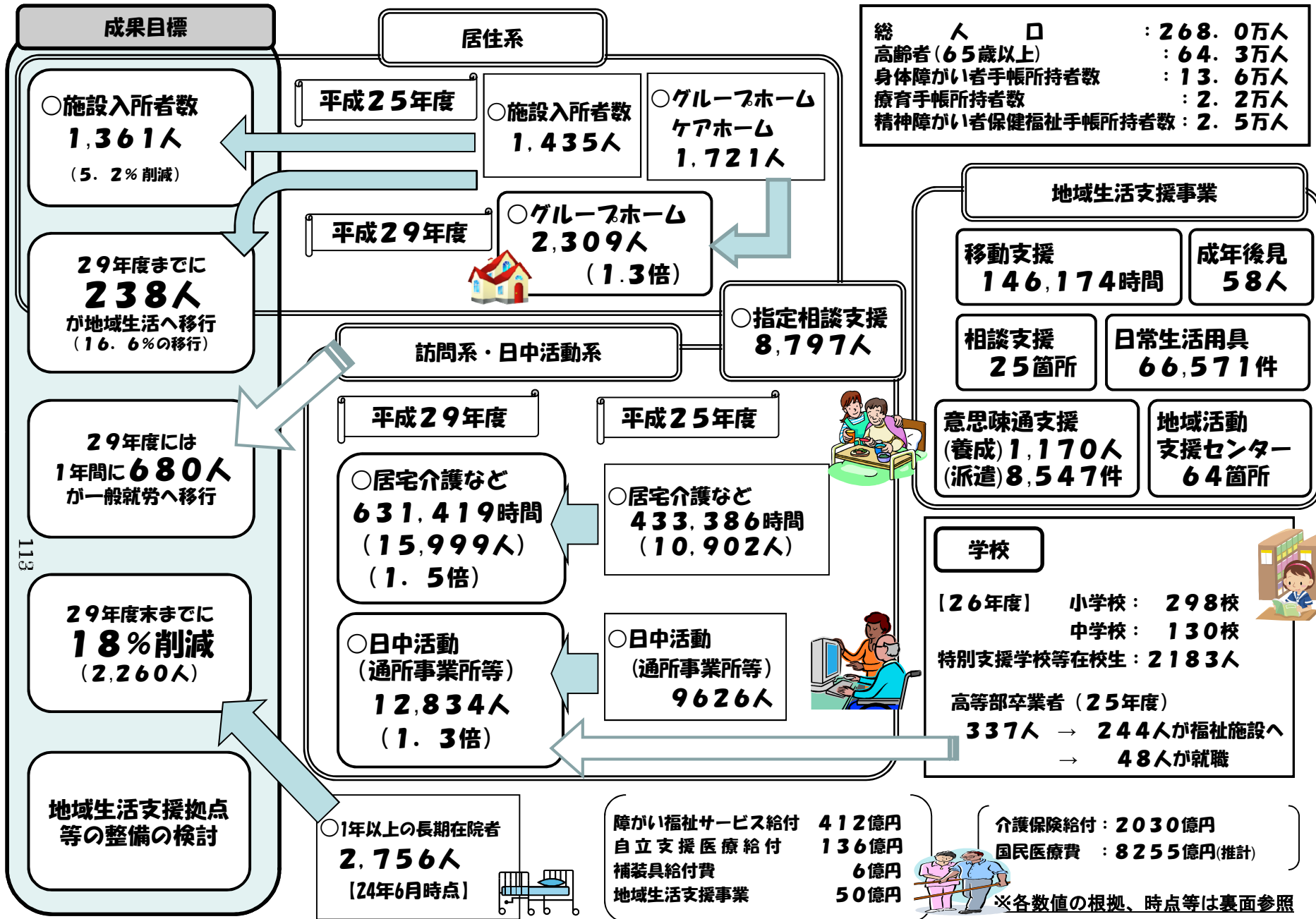


第 4 部 参考資料

大阪市のサービス供給体制の見通し



「大阪市のサービス供給体制の見通し」の各数値の根拠、時点等

上部右

	数値	根拠【時点】
総人口	2,680,258 人	大阪市推計人口【26.4.1 現在】
高齢者（65 歳以上）	643,232 人	大阪市推計人口【25.10.1 現在】
身体障がい者手帳所持者数	135,730 人	身体障がい者手帳交付台帳登載数【25 年度末】
療育手帳所持者数	21,569 人	療育手帳交付台帳登載数【25 年度末】
精神障がい者保健福祉手帳所持者数	25,486 人	精神障がい者保健福祉手帳交付台帳登載数【25 年度末】

下部中央

	数値	根拠【時点】
障がい福祉サービス給付	412 億円	25 年度大阪市決算額
自立支援医療給付	136 億円	25 年度大阪市決算額
補装具給付費	6 億円	25 年度大阪市決算額
地域生活支援事業	50 億円	25 年度大阪市決算額

下部右

	数値	根拠【時点】
介護保険給付	2,030 億円	25 年度大阪市決算額
国民医療費	8,255 億円	25 年度国民医療費一人あたり医療費 308 千円から推計

中央右（学校）

	数値	根拠【時点】
小学校	298 校	【26 年 5 月 1 日】
中学校	130 校	【26 年 5 月 1 日】
特別支援学校等在校生	2,183 人	【26 年 5 月 1 日】
高等部卒業生	337 人	25 年度実績
障がい者支援施設へ	244 人	25 年度実績
就職へ	48 人	25 年度実績

上部中央（居住系）

	数値	根拠【時点】
入所施設入所者	1,435 人	【25 年度末】
1 年以上の長期在院者	2,756 人	24 年 6 月精神科在院患者調査
グループホーム・ケアホーム	1,721 人	25 年度実績

中央

	数値	根拠【時点】
訪問系	433,386 時間	25 年度実績
日中活動系	9,626 人	25 年度実績

大阪市障がい者支援計画・障がい福祉計画（素案）にかかる

意見募集の結果

1 募集期間

平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日

2 素案の公表方法

福祉局障がい福祉課、大阪市保健所、こころの健康センター、各区役所、大阪市サービスカウンター等で素案・概要版を配布した他、ホームページに掲載

3 受け付け方法

電子メール、ファックス、郵送、持ち込み

4 受付件数	合計	〇〇件
メール		〇〇件
FAX		〇〇件
郵送		〇〇件
持ち込み		〇〇件

5 項目別意見の件数	合計	〇〇件
第1部 総論		
第1章 計画の基本的考え方		〇〇件
第2章 大阪市のこれまでの取り組みと今後の方向性		〇〇件
第3章 計画推進にあたっての基本的な方策		〇〇件
第2部 各論		
第1章 共に支えあって暮らすために		〇〇件
第2章の1 地域での暮らしを支えるために		〇〇件
第2章の2 地域生活への移行		〇〇件
第3章 地域で学び・働くために		〇〇件
第4章 住みよい環境づくりのために		〇〇件
第5章 地域で安心して暮らすために		〇〇件
第3部 第4期障がい福祉計画		〇〇件
その他		〇〇件

平成 25 年度大阪市障がい者等基礎調査 結果の概要

1 調査概要

(1) 調査目的

本調査は、「第 3 期大阪市障がい福祉計画」が平成 26 年度で終了すること及び「大阪市障がい者支援計画」の中間見直しを行う必要があることから、平成 27 年度以降の次期障がい福祉計画策定や障がい者支援計画の見直しにあたっての基礎資料を得るために実施するものであるが、得られた生活状況やニーズ等については貴重な資料として、今後の障がい者施策、難病施策の充実に向けて幅広く活用していくこととするものである。

(2) 調査対象及び調査方法

1) 調査対象は別表 1 のとおり。

2) 調査期間

平成 26 年 1 月 6 日 調査票を発送。

回答期限 平成 26 年 1 月 24 日。

3) 調査実施方法

調査は、郵送留置郵送回収法（郵送により調査票を発送、返信用封筒による郵送により調査票を回収）により実施した。

回答は無記名とし、対象者本人による回答を原則としたが、困難な場合は家族等による代理記入にて回答を得

た。

また本人調査とともに、家族用、事業者用、入所施設管理者用の調査も実施した。

(3) 調査数及び回収状況

別表1のとおり。

全発送数 38,952 通に対して、有効回収数 14,811 通、有効回収率 38.0% である。

※ 有効回収数は全回収数のうち、無回答(白紙)の調査票を除いたものを、有効回収数とした。

(4) 参考

手帳所持者数 (平成 26 年 3 月末現在)

身体障がい者手帳	135,730 人
療育手帳	21,569 人
精神障がい者保健福祉手帳	25,486 人

調査票	調査票 種別	対象者	発送数	有効 回収数	有効 回収率
障がい者（児）基礎調査票（本人用）	A 1	平成25年12月1日現在の身体障がい者手帳・療育手帳・精神障がい者保健福祉手帳交付者及び自立支援医療（精神通院）の利用者から無作為で抽出した方	16,004	6,372	39.8%
障がい者（児）基礎調査票（家族用）	A 2	上記調査票A 1に同封した	16,004	5,178	32.4%
障がい福祉サービス事業者等調査票	B	平成25年10月1日現在の障がい福祉サービス事業者等（移動支援事業所、地域活動支援センターを含む）	2,438	1,235	50.7%
発達障がい者支援センター利用者アンケート	C	平成24年度中に大阪市発達障がい者支援センターを利用した者の中から住所氏名の把握等が可能であった方	210	98	46.7%
高次脳機能障がいに関するアンケート	D	大阪市内の整形外科、リハビリテーション科、脳外科、脳神経外科、精神科、神経科、神経内科、心療内科を標榜している医療機関に平成26年1月6日から16日までの間に入院または通院された方で当該医療機関医師が高次脳機能障がい（疑い含む）であると判断した方	1,231	69	5.6%
障がい者（児）基礎調査票（施設入所者用）	E 1	施設入所前の住所が大阪市内であり、平成25年12月1日現在入所されている方（悉皆調査）	1,636	1,149	70.2%
障がい者（児）基礎調査票（入所施設管理者用）	E 2	施設入所前の住所が大阪市内であった方が入所している施設（調査票E 1に同封）	164	101	61.6%
特定疾患基礎調査票	F	平成25年11月1日現在の特定疾患医療受給者から無作為抽出した方	615	318	51.7%
小児慢性特定疾患児基礎調査票	G	平成25年11月1日現在の小児慢性特定疾患医療受給者から無作為抽出した方	650	291	44.8%

2 調査の結果

※表における A1、A2、B、C… は、調査票種別による。

N = は回答数

(1) 利用している障がい福祉サービス

利用している障がい福祉に関するサービスは、市営交通の運賃割引・重度障がい者タクシー給付券が最も高くなっている。

	N =	6,032
ホームヘルプなど(「居宅介護」「重度訪問介護」)		12.7%
外出時の支援(「同行援護」「行動援護」「移動支援」)		10.5%
短期入所(ショートステイ)		3.6%
グループホーム、ケアホーム		2.5%
施設入所		3.8%
生活介護		8.9%
自立訓練(機能訓練・生活訓練・宿泊型)		3.6%
就労移行支援		1.3%
就労継続支援		2.3%
相談支援(計画相談支援・地域相談支援・障がい児相談支援)		3.3%
児童福祉サービス(放課後等デイサービスなど)		2.4%
補装具・日常生活用具		11.8%
日中一時支援		1.5%
自立支援医療(精神通院)		13.3%
自立支援医療(育成医療・更生医療)		1.9%
地域活動支援センター		2.1%
市営交通の運賃割引証・重度障がい者等タクシー給付券		52.0%
手話通訳などのコミュニケーション支援		0.4%
医療費助成(重度障がい者・一部負担金)		17.8%
その他		4.9%
これらのサービスを利用していない		8.5%
無記入		8.9%

(2) 障がい者施策全般で望むこと

障がい者施策全般で望むことは、「災害時などの緊急時の防災対策」「所得の保証」「障がい福祉サービスの利用者負担の軽減」などの割合が比較的高くなっている。

	N =	6,032
ホームヘルプサービスなどの充実		16.7%
日中活動の場の充実		10.7%
ショートステイサービスの充実		7.3%
グループホーム、ケアホームの充実		8.2%
相談支援体制の充実		18.2%
障がい福祉サービスの利用者負担の軽減		18.3%
地域移行支援の充実		4.4%
就労支援の充実		13.4%
所得の保障		21.3%
交通バリアフリーなどの福祉のまちづくりに基づく環境整備		13.7%
暮らしやすい住宅の整備		13.4%
保健、医療、リハビリテーションの機能の充実		15.8%
障がいの特性に配慮した情報提供の充実		14.6%
外出時の支援の充実		11.7%
趣味、余暇活動の場の確保		9.1%
地域リハビリテーションの充実		6.4%
高齢障がい者支援の充実		18.0%
障がいに対する理解を深めるための啓発、広報の充実		11.5%
成年後見制度などの権利擁護の充実		5.4%
災害時などの緊急時の防災対策		22.1%
その他		2.0%
特になし		12.0%
無記入		16.5%

(3) 発達障がいのある人を対象とする調査

1) 発達障がいに気づいたのは誰か

発達障がいの可能性があると言われたことや気づいたきっかけは、家族が気づいた(54.1%)、本人が気づいた(26.5%)等の家族による気づきを除いては、診療所や病院の医師に言われた(21.4%)、乳幼児健診を含む区保健福祉センターの職員から言われた(12.3%)、保育所・幼稚園・学校の先生に言われた(8.2%)の順番で回答があった。

	C
	N = 98
家族が気づいた	54.1%
本人(あなた)が気づいた	26.5%
乳幼児健診で言われた	8.2%
乳幼児健診以外の場で保健福祉センターの職員から言われた	4.1%
保育所、幼稚園、学校の先生に言われた	8.2%
診療所や病院の医師に言われた	21.4%
上記以外で言われた	10.2%
わからない	1.0%
無記入	1.0%

2) 発達障がいの相談

発達障がい者支援センター以外の公的機関で、発達障がいのことで相談しているところは、診療所や病院(44.9%)に続き、区保健福祉センター(19.4%)、福祉サービス事業所(12.2%)、相談支援事業所(10.2%)、の順番で回答があり、日常生活で、発達障がいのある人(もしくはその保護者)と身近に接する機会の多い公的機関において相談を行っているケースが多いことがわかる。

	C
	N = 98
区保健福祉センター	19.4%
診療所や病院	44.9%
心身障がい者リハビリテーションセンター	8.2%
こころの健康センター	3.1%
こども相談センター	5.1%
相談支援事業所	10.2%
福祉サービス事業所	12.2%
保育所、幼稚園、学校	5.1%
発達障がいに関する当事者団体	7.1%
その他	9.2%
無記入	21.4%

3) 発達障がい困っていること

発達障がいに関すること困っていることとして主なものは、周りの理解がない(45.9%)に続き、相談できる相手がない、少ない(42.9%)、相談支援のための機関が少ない(33.7%)、発達障がいに関する情報が入手しにくい(30.6%)の順番で回答があり、日常生活における居場所を求めるといっても、周囲の発達障がいに係る理解が十分でないことが困り感を生み出す原因となっていることがわかる。

	C
	N = 98
相談できる相手がない、少ない	42.9%
発達障がいに関する情報が入手しにくい	30.6%
診断してくれる医療機関がみつけにくい、少ない	27.6%
同じ障がいを持つ人がいない、少ない	24.5%

相談支援のための機関が少ない	33.7%
周りの理解がない	45.9%
日中過ごすための場所がない、少ない	16.3%
グループホームなどの暮らしの場がない	8.2%
その他	19.4%
特に無い	7.1%
無記入	9.2%

(5) 高次脳障がいのある人を対象とする調査

(高次脳機能障がいのある人とは、診断を受けた人及びその疑いがある人。)

高次脳機能障がいとなった原因としては頭部を強打が21.7%、脳血管疾患が46.4%となっている。

	D
	N = 69
交通事故で頭を強打したことがある	13.0%
交通事故以外で頭を強打したことがある	8.7%
脳血管疾患になったことがある	46.4%
その他	10.1%
無記入	24.6%

(6) 特定疾患・小児慢性特定疾患のある人を対象とする調査

1) 受診状況

受診状況は、調査票F、Gとも「通院中」が最も多くなっている。

	F	G
	N = 318	291
通院中	89.0%	93.5%
通院と往診	2.2%	2.7%

往診のみ	2.8%	0.3%
入院中	1.9%	2.1%
その他	1.9%	0.7%
無記入	2.2%	0.7%

2) 通院回数

通院回数は、調査票 F、G とも「1ヶ月に1回」がもっとも高くなっている。次に高いものとして調査票 F では「2ヶ月に1回」が 27.9%、調査票 G でも「3～5ヶ月に1回」が 27.1% となっている。

	F	G
	N=	290
1週間に2回以上	2.8%	0.4%
1週間に1回	2.8%	1.8%
1ヶ月に3回	1.4%	0.4%
1ヶ月に2回	8.3%	3.9%
1ヶ月に1回	36.2%	36.1%
2ヶ月に1回	27.9%	17.5%
3～5ヶ月に1回	13.8%	27.1%
半年に1回	3.8%	7.9%
決まっていない	1.4%	2.9%
無記入	1.7%	2.1%

3) 介助者

介助者は、無回答を除けば、調査票 F では「妻」が 17.9%と最も高く、次いで「子ども」が 16.0%となっていることから家族が介助者となっており、調査票 G では「母」が 44.0%と最も高く、次いで「父」が 29.2%となっていることから、親が介助者となっていることがわかる。

	F	G
	N= 318	291
夫	13.5%	0.0%
妻	17.9%	0.0%
父	1.3%	29.2%
母	3.5%	44.0%
子ども	16.0%	0.0%
祖父母	0.3%	11.7%
兄弟姉妹	2.2%	4.8%
その他の親族	0.0%	2.7%
近所の人	1.3%	0.0%
友人・知人	0.9%	0.0%
ボランティア	0.0%	0.0%
ホームヘルプサービスなどの公的な介護サービス	13.5%	6.5%
家政婦などの私的な介護サービス	1.6%	0.3%
その他	8.8%	0.7%
無記入	42.5%	56.4%

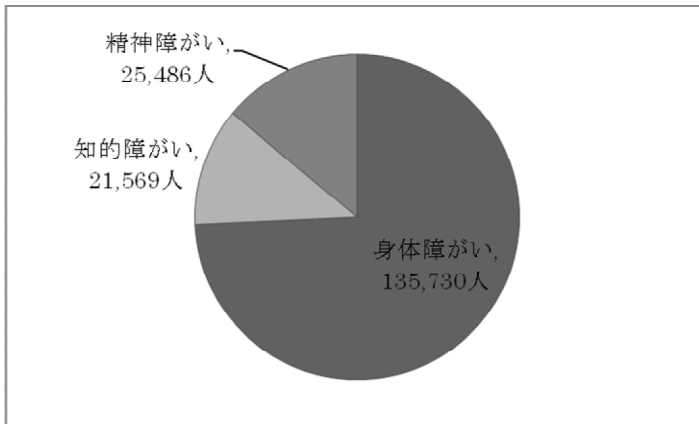
4) 介助者の健康状態

介助者の健康状態は、調査票 F、G とも「健康」が最も高くなっているが、F においては、「通院中」が 41.5%と高くなっている。

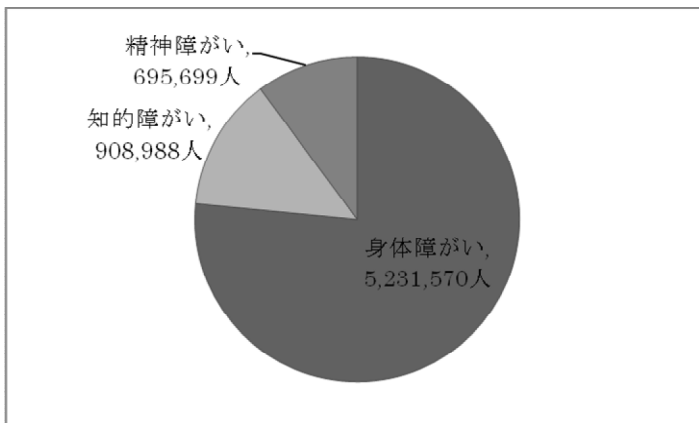
	F	G
	N= 135	291
健康	40.0%	37.8%
通院はしていないが、具合の悪いことが多い	10.4%	5.8%
通院中	41.5%	5.8%
無回答	8.1%	50.5%

障害者数

大阪市（障害者手帳交付者数）
（平成 26 年 3 月末現在）

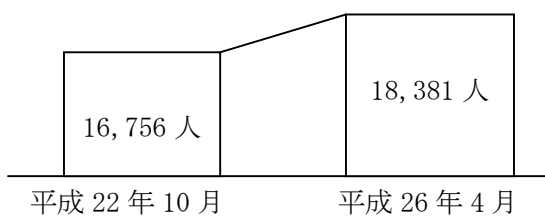


【参考】全国（障害者手帳交付者数）
（平成 25 年 3 月末現在）



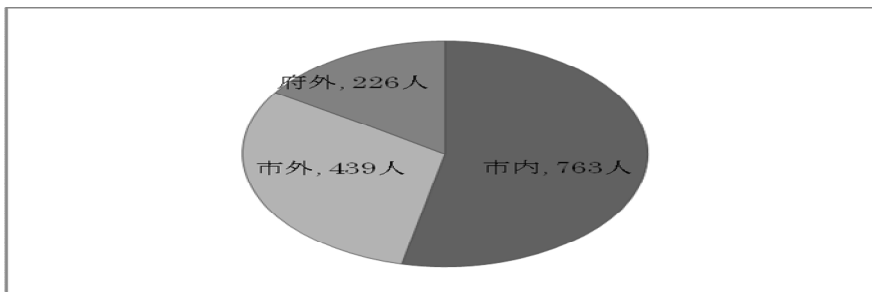
障害福祉サービスの利用状況

○利用者数の推移
（3年半で約1割増加）



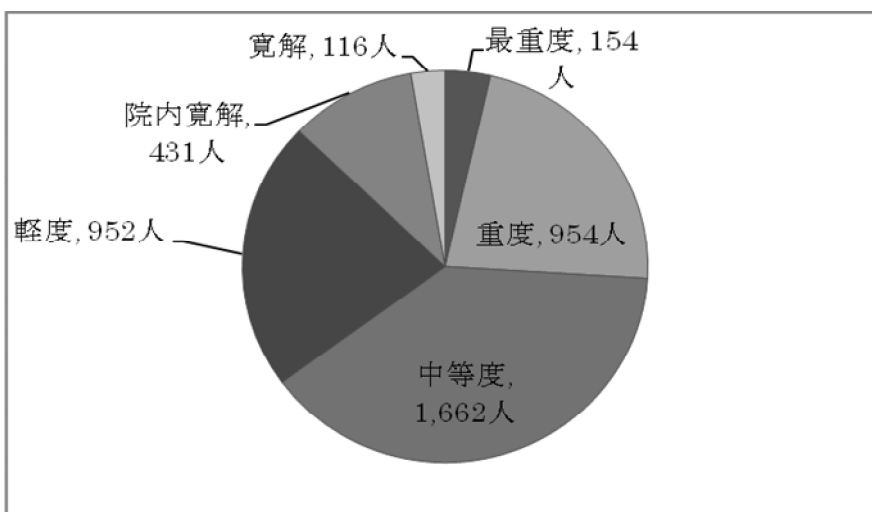
施設入所者の地域別の状況

(平成 26 年 4 月時点)



精神科在院患者数・病状区分別人数

精神科在院患者 (平成 25 年 6 月 30 日現在)



1年以上在院している病状区分別人数 (平成 25 年 6 月 30 日現在)

